

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月17日現在

機関番号：34304
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2009～2012
 課題番号：21530279
 研究課題名（和文）統一ドイツの経済発展と分配構造
 研究課題名（英文）Economic Development and Income Distribution Structure in unified Germany
 研究代表者
 丸谷 冷史（MARUYA REISHI）
 京都産業大学・経済学部・教授
 研究者番号：60030673

研究成果の概要（和文）：

本研究では多次元的福祉(multidimensional well-being)を経済発展および経済政策の評価基準として設定し、統一ドイツの成長と発展を追跡し、分析を行った。統計資料としてドイツ経済研究所の提供するパネル・データを使用した。調査対象者の属性（性別、年齢、教育レベル、居住地域、等）、経済活動、住居、健康状態、余暇、社会的参加などを説明変数とし、因子分析、回帰分析、コーホート分析、パス解析を行い、多次元的福祉の経時的分析、分配構造、規定要因について考察した。

研究成果の概要（英文）：

In this study, we analyzed the growth and development of unified Germany using multidimensional well-being as evaluation criteria of economic policy and economic development. Our dataset was the German Socioeconomic Panel (GSOEP). We performed a factor analysis using attributes of those surveyed in the panel (gender, age, education level, area of residence, etc.), economic activity, housing, health, leisure, and social participation as independent variables, and we also performed cohort analysis, ordered regression and path analysis using multidimensional well-being as the dependent variable. Our analysis yielded many new insights into the determinants of multidimensional well-being, its distribution, and how it changes over time.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策論

1. 研究開始当初の背景

ドイツ連邦政府は2001年に「ドイツにおける国民生活の状況：貧困と富裕に関する第一次報告書」を連邦議会に提出し、多次元的福

祉を前面に打ち出した新たな政策運営方針を発表した。われわれはそれまで、経済成長と所得分配を中心に統一前後のドイツの成長と発展の調査分析を行ってきたが、新局面

に対応して多次元的福祉を経済発展の指標とし、政策評価の基準とすることの意義と可能性を理論的・実証的に考察することにした。報告書では表題にあるようにドイツ語圏の伝統的な分析方法である生活状況アプローチ(Lebenslagenansatz LLA)を分析のフレームワークとしたが、第3次報告書のころからドイツ以外の研究者にもなじみの深い潜在能力分析(Capability approach CA)に比重を移している。このような事態に即して本研究ではLLAとCAの比較研究、利用可能な統計資料の検索、実証研究の枠組みの開発に取り組んだ。

2. 研究の目的

東西ドイツの統一は異なる経済体制の統合が国民経済および国民生活に如何なる影響を及ぼすか、経済体制論、経済政策論の観点からきわめて興味深い「実験」であったが、その後約4半世紀を経て、統計資料も調い、実績を実証的に検証する段階になった。その間ドイツ連邦政府は多次元的福祉を発展および政策評価の基準とする改革を行った。本研究はこれらの事情を踏まえ、統一ドイツの発展を、多次元的福祉を評価軸として考察する方法を開発し、多次元的福祉の動態を分析することを目的とした。

3. 研究の方法

上記連邦政府の「貧困と富裕」プロジェクトでは「生活状況アプローチ」とケイパビリティ・アプローチが考察の基盤とされたが、本研究においても両者を融合した分析の枠組みを構築し、多次元的福祉を、因子分析、共分散構造分析(MIMICモデル)、順序回帰分析、パス解析の手法を用いて推定史、要因分析をおこなった。統計データは主としてドイツ経済研究所から提供を受けたGSOEP(German Socio-Economic Panel)を使用した。

4. 研究成果

(1) 社会的市場経済の意義と2000年代における新たな政策評価指標の導入の背景を明らかにした。

社会的市場経済の理念と構想は、戦後ドイツの再建復興期の期待であったが、社会的市場経済の理念と構想に対する信頼は、幾度かの政権の交代とドイツ経済を取り巻く環境の変化を越えて受け継がれてきた。社会的市場経済は新しい理念や認識に照らしてたえず吟味され改善されてきた構想であり、源流は新自由主義であるとしても、その後、新社会主義やカトリック社会論の思想も組み込んで発展し、現実状況に柔軟に対応してきた。国民生活や経済・社会政策の評価を多次元的福祉の観点から行おうとしたシュレーダー

政権の試みもその一例である。その方向は、各人の生活形成は各人の自由と自己責任の原則に委ねられるべきであるとする自由主義的立場とも、伝統的な厚生経済学とも相容れないところがある。実践的には目標が多岐にわたり、総花的になる嫌いのあることは否定できない。しかし所得や富といった生活のリソースに限定せず、生活形成の質的側面を分析対象に含めることは、生活の状態や政策の評価にとって、適切かつ必要なことであろう。所得や富は多次元的福祉の重要な構成要素ではあるが、それだけでは福祉のごく一部しか説明できず、リソースは社会的市場経済が目指す「よき生活」(Gutesleben)の手段ではあっても、目的ではないと考えるからである。社会的市場経済の評価基準としての多次元的福祉を社会的市場経済の秩序構想に関連づけた研究は内外ともにほとんどなく、学会報告においても高い評価を与えられた。

(2) LLA vs. CA

多次元的指標の考え自体は新しいものではない。ドイツ語圏ではすでに1910年代にノイラートの先駆的試みがある。彼は個人あるいは社会の豊かさの評価には、(その序数的性質のゆえに)効用は役立たず、住居、衣服、栄養、労働時間等の個別のデータに基づいた分析が必要であると主張した。このアイディアはレースマンが詳細に論じたようにセンの潜在能力アプローチ(CA)と類似の内容をもつものであった。シュレーダーの新たな政策運営の第一歩となった「貧困と富裕」に関するプロジェクトでは当初はノイラートの方法(LLA)が前面に出され、ついでアールント/フォーカルトらの精力的な研究の影響もあり次第に潜在能力アプローチが中心をしめるようになった。われわれの研究では二つのアプローチの異同について詳細に考察し、CAでは近年エージェンシー概念が加わり、LLAより次元が広いこと、しかし数量分析に限定すれば両者に大きな差はないことを示した。

ノイラート、アールント/フォーカルトおよび多くの先行研究においては個別領域のwell-beingの推計が中心であるが、われわれの研究では総合指標の推定も行った。

LLAについてはわが国ではこれまでごく一部の研究者によってしか注目されていなかったために、連邦政府の「貧困と富裕プロジェクト」に関する研究もその枠組みを適切に把握したものは皆無といってよい。またそれとCAとの関連についてはCA研究者のドイツの経済政策に対する関心の薄さから全く研究されておらず、LLAはCAに半世紀近く前になされた先駆的試みであり学説史的な重要性が看過されていたことから、本研究の意義は大きい。

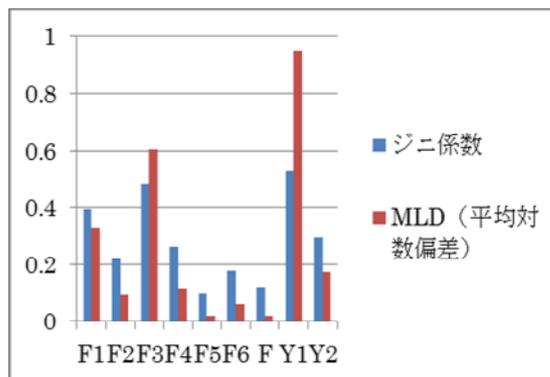
(3) 因子分析によるwell-beingの推定

年間労働時間、仕事における裁量度、個人勤労所得、家計所得、耐久消費財所有、住居面積、部屋数、社会的参加、リテラシー、教育水準、健康、余暇時間等の諸変数について因子分析を行い、F1(仕事・収入)、F2(住居)、F3(社会的参加・余暇)、F4(教育)、F5(家庭生活)、F6(健康)の6つの因子を抽出した。因子得点を用いてジニ係数および平均対数偏差(MLD)を計算して、因子ごとの分配の格差を調べた。また6つの因子の得点を合計して総合指数を求めた。

結果の一例(2008年の場合) 図1に示したようにいずれの不平等指数でみても2008年では再分配前の家計所得Y1の分布が最大の不平等度を示し、再分配の結果可処分所得Y2の不平等度はジニ係数ではかつて約40%、MLDでは80%近く低下している。MLDは一般に低所得層の不平等に敏感に反応するので、再分配が低所得層の分配の改善に大きく役立っていることがわかる。他方総合福祉指標Fの格差はF5(家庭生活)について低い値であった。因子F1(仕事・収入)とF3(社会的参加・余暇)はY1に近い格差を示し、Y2のそれを上回ったが、F2(住居)、F4(教育)、F5(家庭生活)、F6(健康)はY2における不平等度を下回っている。因子ごとに個人間の位置は若干入れ替わり、全体としての(Fの)格差を大きく縮小する結果になったと解釈しうる。

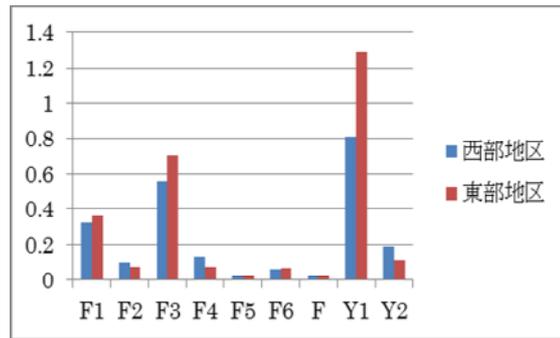
内外の研究は個別領域(CAの用語でいえば個々の機能functioningsに相当)の計測にとどまり、総合的指標の推定はこれまでほとんど行われていない。また機能および総合指標の分布の状態に関する研究も本研究を嚆矢とするとわれわれは考えている。

図1 因子別不平等度



性別による格差をみると、やはりY1のそれが大きく、東西地域別ではY1, F1, F3における格差が大きく、総合指標ではほとんど差はなかった(図2参照)。Y1についていえば00年代前半では旧東ドイツ地域のジニ係数が高かったが、08年度では逆転し旧西ドイツ地域において高くなっている。

図2 東西地域別ジニ係数



(4)満足度の要因分析

GSOEPのOverall Life Satisfactionをwell-beingの総合指標として、92年から99年の観察期間における満足度の水準の変化を、コーホート別、年齢別に調査し、多くの興味深い結果をえた。

- ①満足度は分析期間中安定的に推移し、
- ②旧西ドイツ地域の満足度は旧東ドイツ地のそれを常に上回っているが、とくに06年以後格差は縮小している。
- ③同一の標本について家計所得の動きと比較すると、家計所得は趨勢的に増加しており、満足度の変化の説明力は小さい。統一ドイツにおける満足度と家計所得のコーホート別、年齢別関係の考察はわが国ではほとんどなされていない。

図3 コーホート別満足度の推移

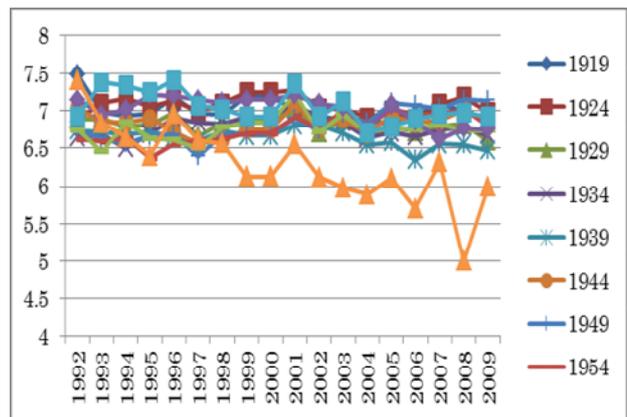


図 4 年齢階層別満足度

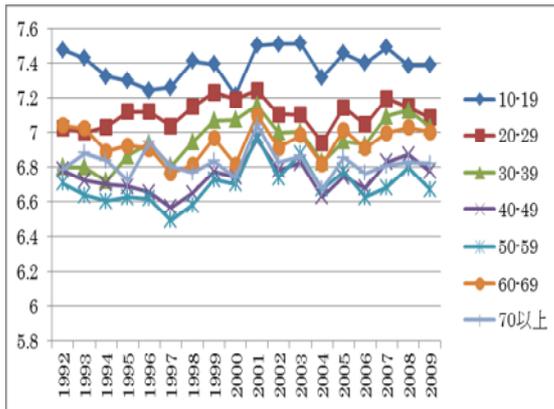
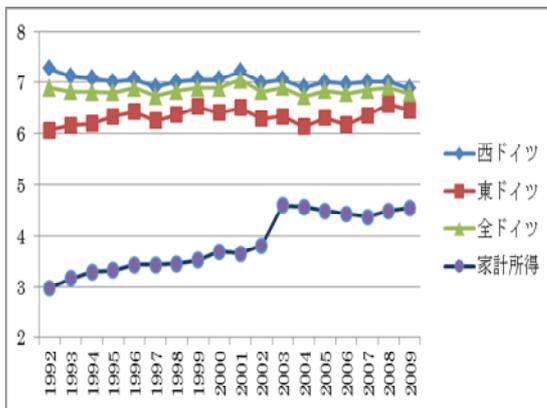


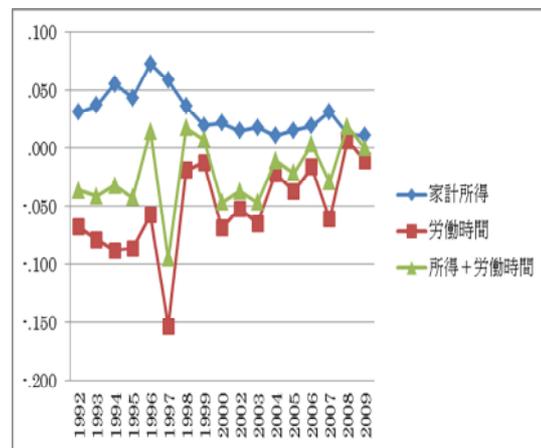
図 5 東西両地域の満足度の推移および家計所得の成長



順序回帰 満足度を被説明変数、性別、年齢階層、地域、教育年数、家計所得、労働時間等を説明変数とする順序回帰分析を行い、有意な推定結果をえた。とくに家計所得については各年で正の有意な効果を有することが示された。

この結果自体は先行研究によっても見出されているが、分析期間を 92 年から 09 年までの長期にとり、かつ毎年の係数の比較および諸属性間の詳細な比較研究を行った点が本研究の特徴である。

図 6 家計所得と労働時間の満足度に対する影響



01 年は異常値として処理した。

(5) パス解析

満足度研究の定番である順序回帰によって先行研究でも論じられていたいくつかの興味深い「事実」が確認できた。しかし (4) のような単一方程式による分析には大きな制約があり、必ずしも満足しうるものとはいえない。たとえば、所得の他の変数を介した直接間接の影響および波及経路を追跡できないことである。この欠点を補うために本研究では必要最小限の分析を可能にする比較的シンプルなパス解析モデルを構築し、諸変数間の関係を陽表的に組み込んだ分析を行った。個別的満足度の中では家計所得と健康の影響が、仕事、余暇、住居の影響度より大きいこと、これらの個別満足度に家計所得、労働時間、雇用レベル、教育年数、性別、地域離別、失業期間、持ち家、住居の広さ等がどのような影響を及ぼすかを検証した。

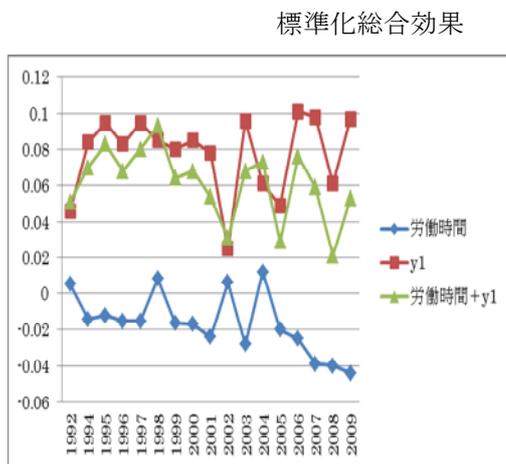
推定結果は性別と住居の関係を除き 0.001% で有意であり、満足すべき結果がえられたが、モデルの適合度は低く、モデルに取り上げなかった多くの関連要因があることが示唆している。

パス解析によって諸変数間の関係およびそれらの総合指標に及ぼす直接間接の影響力を推計した研究は内外ともにほとんどなく、本研究の独創的工夫である。

個別領域の満足度(健康、家計所得、仕事、住居、余暇)が総合的満足度に及ぼす効果は、健康と家計所得満足度の影響が、他の 3 つの満足度の影響力に比して大きい。健康と家計所得のベース・ラインは 0.25、仕事と余暇時間のそれは 0.15、住居については 0.1 前後である。

労働時間と家計所得についてみると、労働時間の効果は 05 年以後急速に減少し、家計所得の効果を相殺している。これは順序回帰で見いだされた動きと符合するが、測定単位の影響を除去した標準化効果でみると、図 8 に示したように、所得の効果が労働時間のマイナスの効果を 05 年以後も凌駕している。

図 7 家計所得と労働時間の影響



順序回帰、パス解析のいずれにおいても係数推定値の有意水準は高く、各変数が満足度に及ぼす効果の強さは確定しえたが、モデルの適合度は基準を満足することはできなかった。このことはイースタリン命題とのからみでいえば、満足度には通常経済分析で取り上げられる変数以外の多数の要因が影響を及ぼしているのであって、それらの諸要因の状態が長期的には経済成長の効果を打ち消している可能性がある。

センの厚生主義批判は所得が well-being にとって必ずしも確定的な正の効果をもたらさないことを主張する。本研究では well-being の指標として総合的満足度をとったが、満足度が well-being の適切な指標であるとするれば、本研究であきらかにした事実は所得の増大が長期的には well-being に対してほとんどポジティブな効果がないことを意味しており、所得ないし経済成長を評価基準とする伝統的な経済政策論は原理的に見直さなければならないであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- (1) 丸谷冷史「多次元的福祉の分布構造に関する一考察」『京都産業大学論集 社会科学系列』29 巻 (2012) (査読有)
- (2) 丸谷冷史「LLA による多次元的福祉の計測」『経済政策ジャーナル』第 8 巻第 2 号 (2011) pp91-94 (査読有)
- (3) 丸谷冷史「経済基盤の変化と秩序政策論の課題」『経済政策ジャーナル』第 6 巻第 2 号 (2009) pp3-14 (査読無 招待論文)

[学会発表] (計 4 件)

- (1) 丸谷冷史「満足度の要因分析」日本経済政策学会 第 70 回全国大会 2013 年 5 月 26 日 東京大学 (発表確定)
- (2) 丸谷冷史「Measuring Multidimensional Poverty in Recent Germany using Alkire/Foster Method」日本経済政策学会 関西部会 2011 年 3 月 26 日 広島経済大学
- (3) 丸谷冷史「Lebenslagenansatz—a multidimensional approach to measuring well-being in Germany」日本経済政策学会 第 67 回全国大会 2010 年 5 月 30 日 京都産業大学
- (4) 丸谷冷史「ドイツ分配政策論の動向」日本経済政策学会 関西部会 2010 年 3 月 20 日 京都大学

[図書] (計 1 件)

- (1) 丸谷冷史「社会的市場経済の成長と発展」川西重忠・足立正樹編『野尻武敏博士米寿記念論文集』(近刊) 400 頁 桜美林大学出版会 所収 第 8 章 pp225-244

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸谷 冷史 (MARUYA REISHI)
 京都産業大学・経済学部・教授
 研究者番号：60030673